別紙様式第19号

#### 農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

#### 交付開始　　年目(第　　回　　　月～　　月分)

令和 年 月 日

熊本市長　宛

住　所

氏　名

熊本市補助金等交付規則第４条の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 令和　年(　　　年)  　　　月　　　 日 | | | | | | ～ | | 令和　年(　　　年)  　　　月　　　 日 | | | | | |
| 今回申請する資金の対象期間 | 令和　年(　　　年)  月　　 　日 | | | | | | ～ | | 令和　年(　　　年)  月　　 　日 | | | | | |
| 前年の世帯所得※１　(　　　　)年  農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額※２を記載 | | (ア) |  |  |  | | |  | |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３，４，５  経営開始１～３年目の場合：150万円  経営開始４～５年目の場合：120万円 | | (イ) |  |  |  | | |  | |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額  原則として（イ）の半額を記載 | |  |  |  |  | | |  | |  |  |  |  | 円 |
| 前回の受領額 | |  |  |  |  | | |  | |  |  |  |  | 円 |
| ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等）  ・農の雇用事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成 | | | | | | * 受けている又は受けたことがある * 受けていない又は受けたことがない | | | | | | | | |

※１　令和２年度以前に承認された交付対象者については、「世帯所得」を「総所得」と読み替えるものとする。また、

経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

令和３年度以降に承認された交付対象者については、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子

及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※２　令和２年度以前に承認された交付対象者については、地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から、前年の資金を除く額。令和３年度以降に承認された交付対象者については、地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

※５　令和２年度以前に承認された交付対象者については、「経営開始１～３年目の場合：150万円　経営開始４～５年目の場合：120万円」を「経営開始初年度の場合：150万円　経営開始２年目以降の場合：(350万円－(ア))×3/5 で算出した額を記載。ただし、(ア)が 100万円未満の場合は150　円」と読み替えるものとする。

添付書類

〇令和２年度以前に承認された交付対象者

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

〇令和３年度以降に承認された交付対象者

・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を

行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。

・前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提

出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。